

# 全国漁業信用基金協会石川支所

## ① 石川県の紹介

石川県は日本海側の中ほどにある北陸地方に位置し、総面積は約4,186km<sup>2</sup>で、南は白山国立公園を源とする手取川による肥沃な加賀平野から北は日本海に突き出た能登半島まで、南西から北東に向かって細長く、日本でも有数の城下町である金沢市をはじめ11市8町からなり、人口は約113万人となっています。

石川県の特徴として、江戸時代に栄えた加賀百万石文化が現在まで引き継がれている文化県であるということを挙げるすることができます。多くの文化財が残されており、優れた伝統工芸や伝統文化が受け継がれています。石川県には輪島塗、山中漆器、加賀友禅、九谷焼など国指定のものや県指定のものなど36品目の伝統的工芸品があります。また、木工芸、沈金、蒔絵など工芸部門における重要無形文化財保持者、いわゆる人間

国宝は人口100万人あたり7.91人と全国1位となっています

(令和3年1月1日現在)。

石川県は観光県でもあります。県都金沢市には

日本三名園のひとつである兼六園があり、周辺のひがし茶屋街や近江町市場などを含め、例年多くの観光客で賑わっています。また加賀から能登まで数多くの温泉地に恵まれています。平成27年3月には北陸新幹線の東京-金沢間が開業しました。令和元年の県全体の観光入り込み客数は24,899千人と、開業前の平成26年比で115.2%となっています。コロナ禍で石川県の観光も大きな影響を受けており、一刻も早い収束が待たれます。



輪島塗



九谷焼



兼六園

(写真提供: 石川県観光連盟)

## ② 石川県の漁業

石川県は日本海に大きく突き出た能登半島を有し、沿岸の海域では暖流と寒流が交わっています。このため暖流系・寒流系の魚種が来遊するとともに、海流が能登半島にぶつかって渦流が発生し、回遊魚が滞留して好漁場を形成しています。海岸線の総延長は約583kmで、遠浅の砂浜域が広がる加賀海域、岩礁域が広がる能登外浦海域、急深な能登内浦海域、静穏な七尾湾と変化に富んでいます。

こうした漁場環境を生かしてさまざまな漁業が営まれています。加賀海域では底びき網漁業や定置網漁業が、能登外浦海域では底びき網漁業、刺網漁業、釣り漁業、定置網漁業などが、能登内浦海域では定置網漁業やいか釣り漁業が、七尾湾ではカキの養殖や底びき網漁業が主な漁業となっており、多種多様な魚介類が漁獲されています。地元で獲れる新鮮な魚介類の再評価と消費拡大を目的に、石川県では平成7年にそれぞれ

れの季節を代表する水産物を「石川の四季のさかな」として決定しました。春のさかなは「さより」や「かれい」、夏のさかなは「いか」、秋のさかなは「あまえび」、冬のさかなは「ぶり」や「ずわいがに」となっています。

また、県産の雄のズワイガニである「加能ガニ」、



生するめいか



甘えび



加能ガニ



天然能登寒ぶり

冬期間に漁獲された7kgを超える上質のブリである「天然能登寒ぶり」、能登沖で漁獲される天然の本マグロのうち一定の要件を満たした「能登本まぐろ」など、ブランド化による知名度向上や販売促進の取り組みが行われています。

### 3 石川支所の概要

- 住所: 金沢市北安江3丁目1番38号
- 電話番号: 076-234-8827
- 担当理事: 笹原文光
- 担当監事: 松任友典
- 会員数: 156会員
- 出資総額: 1,038,350千円
- 保証残高: 2,699,656千円
- 職員数: 3名  
(令和3年3月31日現在)

### 4 石川支所の取り組み

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための人の移動制限や飲食店の営業制限などにより、観光業や飲食業などが大きな影響を受けましたが、本県漁業においても魚食需要や魚価形成は厳しい状況となりました。当支所でも運転資金に係る保証が前年度と比較して大きく増加しております。当支所では国の各種支援策の活用などにより、償還期限の延長、保証料の免除、コロナ対策長期運転資金に係る保証を実施し、漁業者等の支援に努めてきました。

一方で国が推進する水産業競争力強化緊急事業による漁船リースや機関換装などにより漁業者の資金需要は増加傾向にあり、ここ数年の

保証額は堅調に推移し、令和2年度末の保証残高は平成以降で2番目に高い金額となっています。

代位弁済につきましては、直近の10年間では平成23年度に1件、平成28年度に1件と、比較的少ない状況ですが、求償権残高の大部分は20年以上前の代位弁済に係るものであり、年々回収が厳しくなっています。こうした求償権の管理が大きな課題です。

今後とも、漁業者にとって必要な資金が円滑に融通されるよう、自治体、県漁協、信漁連などの関係機関との連携を密にし、各種制度を活用しつつ、保証機関として積極的に対応していきたいと考えております。